

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 5 月 29 日

岩手県知事 達増 拓也 殿

提出者

住 所 東京都大田区田園調布2丁目16番5号

氏 名 株式会社 大昌電子 代表取締役 菅谷 正蔵

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 03-3722-2151 (岩手工場0191-63-5111)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 大昌電子 岩手工場
事業場の所在地	岩手県一関市藤沢町砂子田字宮ノ脇30
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

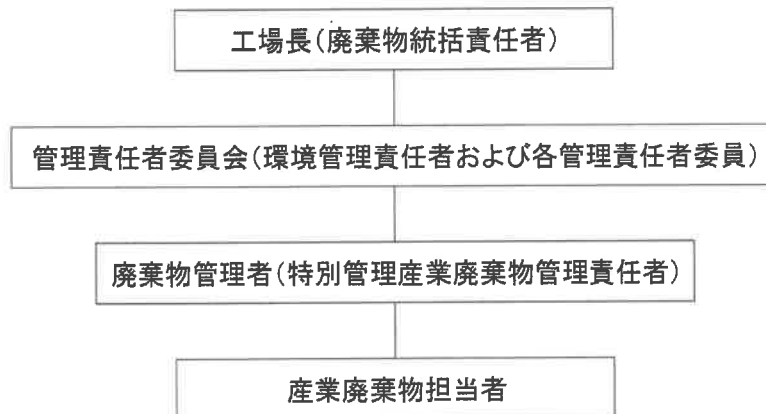
① 事業の種類	製造業 (電子回路基板製造業)
② 事業の規模	製造製品出荷額 100億円
③ 従業員数	434名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	廃酸 ⇒ 委託処分 (中和処理/再資源化) 廃アルカリ ⇒ 委託処分 (焼却/中和処理) 引火性廃油 ⇒ 委託処分 (焼却/熱回収) 複合材 (汚泥と廃油) ⇒ 委託処理 (焼却/熱回収)

岩手県  
 山形県  
 秋田県  
 青森県  
 福井県  
 石川県  
 富山県  
 岐阜県  
 静岡県  
 愛知県  
 三重県  
 滋賀県  
 京都府  
 大阪府  
 兵庫県  
 奈良県  
 和歌山県  
 徳島県  
 香川県  
 高松市  
 岡山県  
 広島県  
 山口県  
 福岡県  
 佐賀県  
 大分県  
 熊本県  
 鹿儿岛县  
 那霸市

## (第2面)

## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	排出量	953.350t	4018.152t	4.470t	1.140t
	(これまでに実施した取組)  ○廃アルカリ 平成23年度に社内処理設備を導入し、排出量を約3000t/年削減を目標継続し活動実施 (社内処理：中和⇒凝集、汚泥は脱水後に産廃として処理し、凝集分離した水は廃水処理後に河川放流)				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	排出量	1620t	5200t	10t	16t
	(今後実施する予定の取組)  ○廃アルカリ 社内処理設備の適用範囲を拡大し、排出量の年間3000t削減を図る				

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ○廃酸、廃アルカリ、引火性廃油、複合材(汚泥と廃油) 形状が液体または泥状であるため分別は行っていない。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ○廃酸、廃アルカリ、引火性廃油、複合材(汚泥と廃油) 今後も分別を行う予定はない。

## (第3面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	（これまでに実施した取組）  自ら再生利用は行っていない。				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	（今後実施する予定の取組）  今後も自ら再生利用する予定はない。				

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0t	2772.568t	0t	0t
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0t	3000t	0t	0t
②計画	（今後実施する予定の取組）  平成23年より廃アルカリの社内処理設備を導入、排出量3000t/年削減を目標に活動実施				
	（今後実施する予定の取組）  廃アルカリ社内処理設備の安定稼働させ、今後も継続的に廃棄物排出量を削減する				

## (第4面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	(これまでに実施した取組)				
	—				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	自ら埋立処分を行なう特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	(今後実施する予定の取組)				
	—				

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	全処理委託量	953.350t	1245.584t	4.470t	1.140t
	優良認定処理業者への処理委託量	0t	987.680t	0t	0t
	再生利用業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0t	4.470t	1.140t
	(これまでに実施した取組)				
	・H23年より廃アルカリの社内処理設備を導入、排出量3000t/年削減				

(第 5 面)

②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥と廃油の混合物
	全 処 理 委 託 量	1620t	2200t	10t	16t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0t	1600t	0t	0t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	300t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0t	0t	10t	16t
	(今後実施する予定の取組)				
	—				
	電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（ 令和 5 年度）実績】			
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		2204.544 t			
(今後実施する予定の取組等) 特になし（電子マニフェスト導入済み）					
※事務処理欄					

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。